

1 法人の概要

| | | | |
|---------------|--|-------------|------------------------------|
| 代表者職氏名 | 理事長 水澤 聡 | 所管部課名 | 産業労働部資源エネルギー産業課 |
| 所在地 | 小坂町小坂鉱山字古館9番地3 | 設立年月日 | 平成2年11月28日 |
| 電話番号 | 0186-29-3100 | ウェブサイト | http://www.ink.or.jp/~sigen/ |
| 主な出資 (出捐)者 | 秋田県 | 出資(出捐)額(千円) | 210,000 |
| | 小坂町 | | 100,000 |
| | 東北電力(株) | | 20,000 |
| | その他2市、10団体 | | 107,000 |
| | 合計 | | 437,000 |
| 出資(出捐)比率(%) | | | 48.1% |
| | | | 22.9% |
| | | | 4.6% |
| | | | 24.5% |
| | | | 100.0% |
| 設立目的 | 県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。 | | |
| 事業概要 | 資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発 | | |
| 事業に関連する法令、県計画 | 秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画 | | |

2 平成29年度事業実績

・経済情勢の変化による低金利の影響を受け、より一層の経費節減や効率的な事業運営に努めた。
 ・研究開発・支援事業においては、対象物からSe(セレン)の効率的な分離回収方法の開発に向けた技術開発を実施した。研究開発は、産・学・官で構成する「金属資源リサイクル研究会」においての検討や意見交換により進められた。
 ・資源リサイクル普及啓発事業にあつては、あきたエコタウンセンターで県内外から見学者を受け入れた。また、同センターの利用促進を図るため、関係団体等へのPRを行うとともに、地元高校の要望に応じ体験型学習を行ったほか、センター案内人のスキルアップを図るために研修を実施した。
 ・研修事業では、金属鉱業研修技術センター内の関係機関が連携を強化し、海外鉱業技術者(JAIC等)や国内技術者に対する研修の充実を図ったほか、分析機器の操作研修などにより地域企業等の技術力向上に貢献した。
 ・イー・アンド・イソリュージョンズ(株)からの請負事業として、今後、大量廃棄が予想される使用済み太陽光発電システムのリサイクルにおいて、本県を東日本のリサイクル拠点とするために必要な試験等を実施した。

<事業目標>

| 項目 | 区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| | | 目標 | 750 | 750 | 750 |
| エコタウンセンター訪問者数(人) | 実績 | 931 | 681 | 987 | — |
| | 目標 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 技術指導等件数(件) | 実績 | 57 | 58 | 51 | — |
| | 目標 | 90 | 90 | 90 | 90 |
| 顧客満足度指数 | 目標 | 95 | 93 | 94 | — |
| | 実績 | | | | |

3 組織

①役員数(H30.7.1現在)

(単位:人)

| 区分 | 理事 | | 監事 | | 評議員 | | 役員報酬 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------------------------|
| | H29 | H30 | H29 | H30 | H29 | H30 | |
| 常勤 | | | | | | | 支給対象者 (H29年度) — 人 |
| 内、県退職者 | | | | | | | |
| 内、県職員 | | | | | | | 平均年齢 — 歳 |
| 非常勤 | 4 | 4 | 2 | 2 | 5 | 5 | 平均報酬年額 (H29年度) — 千円 |
| 内、県退職者 | | | | | | | |
| 内、県職員 | 1 | 1 | | | | | |
| 計 | 4 | 4 | 2 | 2 | 5 | 5 | |
| 内、県関係者 | 1 | 1 | | | | | |

②職員数(H30.4.1現在)

(単位:人)

| 区分 | H29 | H30 | 正職員 |
|--------|--------|-----|-------------------------|
| | 内、県退職者 | | |
| 出向職員 | 4 | 4 | 平均勤続年数 — 年 |
| 内、県職員 | 3 | 3 | 平均年収 (H29年度) — 千円 |
| 臨時・嘱託 | 2 | 2 | |
| 内、県退職者 | | | |
| 計 | 6 | 6 | |
| 内、県関係者 | 3 | 3 | |

③理事会回数

| | | | |
|--------|---|--------|---|
| 平成28年度 | 4 | 平成29年度 | 4 |
|--------|---|--------|---|

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------|---------|---------|
| 経常収益 | 9,517 | 8,078 |
| 基本財産・特定資産運用益 | 2,677 | 2,675 |
| 受取会費・受取寄附金 | | |
| 受託事業収益 | 3,004 | 3,006 |
| 自主事業収益 | 2,755 | 1,180 |
| 受取補助金・受取負担金 | 822 | 822 |
| その他の収益 | 259 | 395 |
| 経常費用 | 10,769 | 9,560 |
| 事業費 | 7,839 | 6,684 |
| 管理費 | 2,930 | 2,876 |
| 人件費(事業費分含む) | 2,917 | 3,015 |
| 当期経常増減額 | △ 1,252 | △ 1,482 |
| 経常外収益 | | |
| 経常外費用 | 36 | 36 |
| 当期経常外増減額 | △ 36 | △ 36 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 1,288 | △ 1,518 |
| 当期指定正味財産増減額 | | |
| 当期正味財産増減額合計 | △ 1,288 | △ 1,518 |

②貸借対照表

(単位:千円)

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------|---------|---------|
| 流動資産 | 19,079 | 17,499 |
| 固定資産 | 461,221 | 461,316 |
| 資産計 | 480,300 | 478,815 |
| 流動負債 | 160 | 193 |
| 短期借入金 | | |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | | |
| 負債計 | 160 | 193 |
| 指定正味財産 | 437,000 | 437,000 |
| うち基本財産充当額 | 437,000 | 437,000 |
| 一般正味財産 | 43,140 | 41,622 |
| うち基本財産充当額 | | |
| 正味財産計 | 480,140 | 478,622 |
| 負債・正味財産計 | 480,300 | 478,815 |

(単位:千円)

| | | | |
|----------|------|-----|--------|
| 退職給与引当状況 | 要支給額 | 引当額 | 引当率(%) |
|----------|------|-----|--------|

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

| 項目 | 算式 | 平成28年度 | 平成29年度 | H28-29増減※ |
|---------|--------------------|----------|---------|-----------|
| 経常収支比率 | 経常収益÷経常費用×100 | 88.4% | 84.5% | △ 3.9 |
| 流動比率 | 流動資産÷流動負債×100 | 11924.4% | 9066.8% | △ 2857.5 |
| 自己資本比率 | 正味財産計÷負債・正味財産計×100 | 100.0% | 100.0% | △ 0.0 |
| 有利子負債比率 | 有利子負債÷正味財産計×100 | | | |

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 支出目的・対象事業概要等 |
|---------------|--------|--------|--------------|
| 年間支出 | | | |
| 補助金 | | | |
| 委託費 | | | |
| 指定管理料 | | | |
| 年度末残高 | | | |
| 貸付金 | | | |
| 損失補償 | | | |
| その他の財政支出(基金等) | | | |

I 自己評価

| 1 公共的役割 | 2 組織体制 | 3 事業実施 | 4 財務状況 |
|---|---|---|--|
| A 実施事業は、秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置付けられており、県施策の協働実施体の役割を担っている。資源リサイクルの研究開発は、採算性の面から民間単独では難しい。 | C 理事会を年4回開催しており、役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。充て職監事は廃止したものの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。 | A エコタウンセンター訪問者数が目標数値を上回り、全体としては事業目標に係る評価基準を満たしている。 | B 経常ベースの単年度損益の収支均衡が未達成であるが、これまでの余剰金もあり、出捐金の取り崩しは行っていない。 |

II 所管課評価

| 1 公共的役割 | 2 組織体制 | 3 事業実施 | 4 財務状況 |
|--|---|---|--|
| A 法人は、県内における資源リサイクル産業の振興発展に資する取組を行うために設立された法人であり、実施事業は、秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置付けられている。資源リサイクルの研究開発は、採算性の面で民間単独では困難である。 | C 理事会を年4回開催しており、役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。充て職監事は廃止したものの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。 | A エコタウンセンター訪問者数が目標数値を上回り、全体としては事業目標に係る評価基準を満たしている。 | B 公益目的支出計画に基づき、一般財団法人移行時の財産を毎年度計画的に消費することになっているものの、業務運営の効率化等により、収支バランスの維持に努めている。なお、赤字決算が続けば、数年後には出捐金を取り崩さなければならない状況にあることから、新たな事業収入の確保と、更なる経費節減に取り組む必要がある。 |

III 外部専門家のコメント

27年度以降経常収益が10百万円を割り込んでいるが、当年度は事業受託収益が減少したこともあり、8百万円まで減少した（来年度の予算ではさらに減少し、7百万円と見込んでいる）。経常費用を賄いきれず、赤字が継続している（来年度も4百万円の赤字予算）。一般正味財産はまだ残っているものの、キャッシュが毎年流出し続けていて、このままでは単独での運営は、かなり厳しい状況にあるといえる。より一層の経費節減も難しいところまできているようで、収支が均衡するにはさらなる事業収入の確保が必要であるが、来期の予算からはそれは見えてこない。新たな事業展開が必要ではないか。

IV 委員会評価

| 1 公共的役割 | 2 組織体制 | 3 事業実施 | 4 財務状況 |
|---|--|----------------------------------|--|
| A 三セクの行動計画上は「事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人」に位置づけられている。秋田県北部エコタウン計画に基づく鉱山関連基盤を活用した資源リサイクルの推進に関する事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。 | C 常勤職員は配置されているものの、プロパー職員はおらず、また常勤役員も置かれていない。今後、充て職役員の適切な関与が期待される。 | A 事業目標はすべて達成しており、適切であると認められる。 | B 収支均衡の達成が求められる一方で、公益目的事業の収支赤字が義務づけられている。しかし、このまま法人全体の収支赤字が継続すると、出捐金を取り崩さなければならない状況になる。今後も、事業収入を確保し、黒字への転換に向けた取組が求められる。 |

V 前年度委員会評価

| | | | | | | | |
|---------|---|--------|---|--------|---|--------|---|
| 1 公共的役割 | A | 2 組織体制 | C | 3 事業実施 | A | 4 財務状況 | B |
|---------|---|--------|---|--------|---|--------|---|

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・組織体制：今まで理事長と監事に県職員が就任していたが、前回の役員改選で充て職監事を廃止した。事務局の正職員は県職員3名（このほか1名が小坂町からの出向者）が兼務しており、現状として県の関与が無ければ当機構の運営は困難な状況にあるものの、経営評価への対応について引き続き検討していくことを平成30年度第1回理事会で改めて確認した。
 ・財務状況：平成29年度も引き続き収益事業を実施したほか、効率的な業務執行による更なる経費節減により収支の改善に努めた。